

目次

第1編 入門編	1
第1章 今なぜ労働組合か	1
1 労働者、労働組合を取り巻く状況	1
2 労働組合の重要性	1
3 労働組合はどのように力を発揮するのか	2
4 団結こそが力	5
第2章 労働組合の基礎知識	6
1 労働組合とはなにか	6
2 誰が労働組合を結成できるのか	6
3 どんな労働組合があるのか	8
4 労働組合にはどのような保護が及ぶのか	9
5 労組法上の労働組合と憲法上の労働組合	10
6 管理職は労働組合に入れないか	12
第3章 あなたにもできる組合結成	15
1 組合づくりのポイント	15
2 結成準備	16
3 組合規約の作り方（本編末尾の組合規約例を参照）	17
4 組合費の決定と徴収	20
5 組合の組織、機関	21
6 結成大会の開催と結成通告	23
7 組合つぶしへの対応	25
8 資格審査	25
9 上部団体・一般労組の役割と加入のメリット	26
第4章 ユニオン（個人加盟組合）に加入する	27
1 ユニオンの効用	27
2 どうすれば加入できるか	28
3 ユニオンはどうやって問題解決をするのか	29
第5章 あなたにもできる組合活動	30
1 組合活動の流れ	30
2 団体交渉のやり方	32
3 労働協約	34
4 団体行動権（組合活動と争議行為）	35
5 不当労働行為とその救済	36

第2編 実践編 —組合活動はこうすればできる— 38

第1章 労働組合の組織と運営 38

第1	組合運営の基本と留意点	38
1	「組合員が主人公」—組合運営の重要性と基本	38
2	一人一人の要求を実現する組合運営	39
3	本編の内容	39
第2	労働組合の諸機関と運営の仕方	40
1	労働組合の機関の種類	40
2	意思決定機関	40
3	執行機関	46
4	監督機関	49
5	専門部・福利厚生組織	50
第3	日常的な組合活動	51
1	連絡・宣伝・意見集約	51
2	学習活動の重要性	54
3	組合費の徴収と管理	54
4	組合員の個別要求についての対応	56
5	生活支援の世話役活動	56
6	組合役員が活発に活動できるための保障	57
7	会社の不当労働行為への対応	57
第4	組合事務所・組合掲示板の確保	58
1	組合事務所の確保と諸問題	58
2	組合掲示板の確保と諸問題	60
第5	労働組合の統制	62
1	統制処分とは何か	62
2	統制処分の根拠	62
3	統制処分の種類と手続	63
4	統制処分の限界—統制処分と組合員の基本的権利	63
5	統制処分と司法審査	65
第6	組合からの脱退、組合の組織変更、合併・分割、分裂、解散	66
1	組合員の脱退	66
2	組合の組織事項に関する変更	67
3	組合の合併・分割	68
4	組合の分裂	69
5	組合の解散	70

第2章 団体交渉 73

第1	団体交渉と労使協議の重要性	73
1	団体交渉の重要な意義と機能	73

2	労使協議と注意点	74
3	苦情処理	76
4	労使委員会・過半数代表	76
第2	団体交渉の実施と団交拒否	78
1	総論	78
2	団体交渉の申入れをめぐる問題	79
3	団体交渉ルールの設定をめぐる問題	85
4	団体交渉の日時、場所、時間、交渉人員をめぐる問題	86
5	団交の出席者をめぐる問題	88
6	団体交渉事項をめぐる問題	90
7	誠実交渉義務と不誠実団交	94
8	合意内容は労働協約で仕上げ	100
9	労働組合の公正代表義務	100
第3	団体交渉の相手方（団体交渉応諾義務者としての「使用者」）	102
1	労働契約上の使用者	102
2	「使用者」概念の拡大	103
第4	団体交渉拒否・不誠実団交に対する救済方法	109
1	労働委員会による行政救済	109
2	裁判所による司法救済	110
第3章	労働協約	112
第1	労働協約の成立要件とその効力	112
1	労働協約とは（成立要件）	112
2	労働協約の効力	116
第2	どんな労働協約があるのか	123
1	概説	123
2	労働条件に関する協約	123
3	組合活動等に関する協約	124
4	倒産や企業再編に備えた協約	130
第3	労働協約の期間と労働協約の失効	131
1	労働協約の有効期間	131
2	労働協約の自動更新と自動延長	131
3	労働協約の解約	132
4	労働協約終了後の労働関係	134
第4	労働条件を引き下げる労働協約の効力と労働組合の対応	137
1	当該組合員の場合（規範的効力の有無）	137
2	非組合員の場合（一般的拘束力の有無）	139
3	他労組組合員の場合	140
第4章	要求を実現するための団体行動	141
第1	団体行動権	141

第2	組合活動権	142
1	時間内・企業内の組合活動権を制限する最高裁（判例）	142
2	就業時間中の組合活動	144
3	会社の施設を使った組合活動	145
4	大衆行動の正当性	150
第3	争議行為	155
1	争議行為の意義	155
2	ストライキ権	157
3	ストライキ権の確立と行使の方法	158
4	ストライキの目的と態様の正当性	160
5	ピケット	167
6	争議行為の多様な戦術	169
7	ロックアウト戦術への対応	170

第5章 不当労働行為と闘う 173

第1	不当労働行為とは	173
1	組合攻撃と不当労働行為	173
2	禁止されている不当労働行為とはどのようなものか	174
3	使用者概念の拡大	178
4	下級職制の行為について不当労働行為が成立するのか	179
第2	不当労働行為に対する職場での闘い	181
1	基本姿勢（団結と運動の重要性）	181
2	対処の基本と運動づくり	182
3	典型的な場面での対処法	183
第3	労働委員会の活用	186
1	労働委員会制度の特徴、問題点	186
2	斡旋（あっせん）制度の活用	188
3	不当労働行為の審査の流れ	189
4	不当労働行為救済の申立手続	190
5	実効確保の措置	198
6	審査手続	199
7	和解	205
8	最終陳述	207
9	労働委員会命令	208
10	不服申立と履行の確保	209
11	どういった場合に救済申立をするか	213
第4	不当労働行為の司法的救済	216
1	労働組合を原告にした裁判	216
2	労働者個人を原告にした裁判	218

第3編 展開編	220
第1章 労働条件決定の原則	220
1 労働条件の決定と労使対等決定原則	220
2 労基法等に登場する労働者代表の選出と役割	220
3 就業規則作成変更についての労働組合の役割	223
第2章 賃金	225
1 賃金規定の具体化に関する取り組み	225
2 賃上げ（春闘）についての取り組み	226
3 一時金についての取り組み	227
4 賃金切り下げ、賃金体系の変更に対する取り組み	228
5 査定制度導入に対する取り組み	230
第3章 労働時間・休憩・休日・休暇等	232
1 労働時間の原則と例外	232
2 36協定締結に対する労働組合の取り組み方	233
3 労働時間管理についての取り組み	237
4 賃金不払残業撲滅についての取り組み	239
5 働き過ぎ・過労死をなくす取り組み	242
6 労災・職業病が発生した場合の労働組合の取組み	246
7 育児介護休業法を活用するための取り組み	247
第4章 メンタルヘルス、パワーハラスメント、セクシャルハラスメント	250
1 職場のメンタルヘルス確保及び職場復帰支援の取り組み	250
2 パワーハラスメントへの対応	252
3 セクシャルハラスメントへの対応	254
第5章 配転・出向・転籍	256
1 日常的な取り組み	256
2 組合員が配転・出向・転籍を命じられた(内示された)場合の取り組み	258
第6章 倒産への労組の対応と取り組み	263
1 リストラ・企業再編と労組の取り組み	263
2 平常時からの情報収集の重要性	264
3 会社が倒産をした場合、労働組合は何をなすべきか (倒産時の労組の役割と取組み)	265

第7章 非正規雇用労働者の雇用の平等	272
1 非正規雇用労働者の組織化	272
2 有期雇用問題について	273
3 均等待遇の実現、非正規労働者の処遇改善	275
第8章 高年齢者の雇用のための取り組み	278
1 高年齢者の継続雇用の場の確保	278
2 中高年の再就職の確保	279
第9章 企業活動に対する監視の取り組み	281
1 企業活動に対する監視の重要性	281
2 違法行為に対する監視活動	282
書式・資料編	
書式1 要求書	287
書式2 団体交渉申入書	288
書式3 不当労働行為救済申立書	289
書式4 労働組合資格審査申請書	290
書式5 実効確保の措置勧告申立書	290
書式6 証人尋問申請書	291
書式7 物件提出命令申立書	292
書式8 証人等出頭命令申立書	292
書式9 和解認定申立書	293
書式10 訴状	293
書式11 緊急命令申立の要請書	295
資料 組合規約の例	296
判例・命令索引	303